



「金融リテラシー調査」の結果より ～ 資産運用に対し堅実で慎重な傾向の福島県民 ～

今年6月、金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）が「金融リテラシー調査」の結果を公表しました。

そこで今回、この調査結果から見える福島県の特徴などについて紹介します。

1. 「金融リテラシー調査」とは

リテラシー（literacy）は「読み書き能力」と訳される英語で、転じて基本的な知識や情報を理解し自らが主体的に判断することができる能力のことを指します。それぞれの分野において「情報リテラシー」や「コンピューターリテラシー」などと使われています。その中で、金融に関する「金融リテラシー」は、私たちが経済的に自立し、安心して豊かな生活を送るために身につけておくべき「生活スキル」と捉えられ、個人の「金融リテラシー」の現状把握を目的に実施されるのが「金融リテラシー調査」です。

金融広報中央委員会は2011年に実施した「金融力調査」に続き、本年2～3月にかけて18～79歳

の25,000人を対象に、わが国初めての大規模調査となる「金融リテラシー調査」を実施、このほどその結果を公表しました。

2. 「金融リテラシー調査」（2016年）の結果

(1) 本県の正答率は下位にとどまる

金融リテラシーの分野ごとに設定された正誤問題25問における正答率は、全国平均55.6%に対し本県は53.6%で、都道府県別では41番目にとどまりました（図表1）。分野別では、「家計管理」「金融取引の基本」「外部の知見活用」で全国を上回りましたが、他の5分野では下回っています（図表2）。

(2) 行動・考え方に関する福島県の特徴

本県の調査結果をみると、「損失回避傾向が強

図表1 正誤問題の正答率

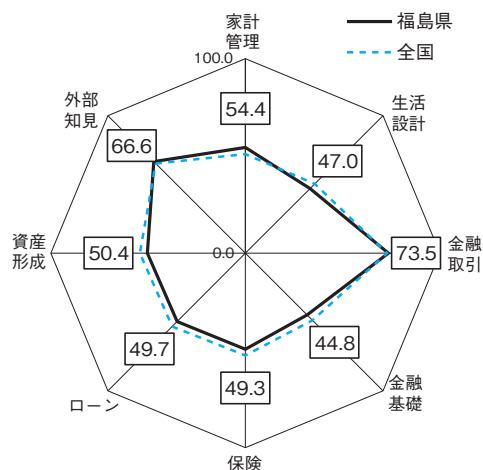
(%)

順位	都道府県	正答率	順位	都道府県	正答率	順位	都道府県	正答率
1	奈良	60.5	17	群馬	56.0	33	島根	54.7
2	香川	59.4		神奈川	56.0	34	北海道	54.6
3	京都	58.2		兵庫	56.0	35	富山	54.5
4	岡山	58.0	20	埼玉	55.9	36	愛媛	54.4
5	鹿児島	57.9		東京	55.9	37	新潟	54.3
6	福井	57.7		広島	55.9	38	大阪	54.1
7	長野	57.4		高知	55.9	39	宮城	53.7
8	静岡	57.3	24	秋田	55.8		佐賀	53.7
9	岐阜	57.2	25	宮崎	55.7	41	福島	53.6
10	徳島	57.0	26	栃木	55.4	42	鳥取	52.5
11	大分	56.8		福岡	55.4		長崎	52.5
12	熊本	56.7	28	茨城	55.2	44	青森	51.7
13	滋賀	56.5	29	和歌山	55.1	45	山形	51.6
14	愛知	56.4	30	山口	55.0	46	沖縄	51.3
15	三重	56.3	31	岩手	54.9	47	山梨	48.7
16	千葉	56.1	32	石川	54.8		全国平均	55.6

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

い」78.9%（全国平均78.6%）、「1か月の支出を把握している」74.5%（同72.1%）、「お金について

図表2 正誤問題の正答率（全国・福島県）（%）



資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

で長期計画を立て、達成するよう努力している」47.9%（同47.4%）、「資金運用を行う際に他の商品と比較した」67.1%（同63.1%）などの項目で全国平均を上回っており、堅実で慎重に物事を判断する県民性がうかがえます（図表3）。

一方、投資経験については「株式」26.3%、「投資信託」27.1%、「外貨預金等」13.1%にとどまっており、また、投資経験がある人の中で「商品性を理解せずに投資信託を購入した」33.3%（同32.2%）、「商品性を理解せずに外貨預金等を購入した」37.3%（同25.6%）などの結果も出ており、金融知識や金融商品利用に関するスキルを身につけるための取り組みにはまだ多くの余地があるものとみられます。

※金融リテラシー・クイズ（実際に出题された正誤問題の例と回答）

設問	正答	正答率 (%)	説明
問1 家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。 1. 家計簿などで、収支を管理する 2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をやるかどうかを判断する 3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する 5. わからない	4	55.1	クレジットカードの分割払を利用すると手数料（金利）が発生するため、支払を遅らせるために分割払を多用することは適切ではない。
問2 一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか。 1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費 2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費 3. 住宅購入費、医療費、親の介護費 4. わからない	2	47.6	老後費用、住宅費用、教育費用は、「人生の3大費用」といわれます。
問3 金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。 1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 5. わからない	3	43.9	金利が上がっていくときには、運用収入が増加するため、運用を変動金利にすることが適当。一方、借入れについては、コストの増加を避けるため、固定金利にすることが適当。
問4 10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。 1. 2年未満 2. 2年以上5年未満 3. 5年以上10年未満 4. 10年以上 5. わからない	2	40.6	「72の法則」は、お金が2倍になる年数がすぐにわかる便利な算式（「72÷金利÷お金が2倍になる年数」）。この算式に当てはめて計算すると「2年以上5年未満」
問5 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。 1. 消費生活センター 2. 金融ADR制度 3. 格付会社 4. 弁護士	3	73.7	格付会社は、金融商品または企業・政府などの信用状態について評価（等級：信用格付け）を付与する企業であり、金融トラブル時に相談する窓口ではない。

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査の結果」

3. 金融リテラシー教育の必要性

(1) わが国における「金融リテラシー教育」の現状

わが国における「金融リテラシー教育」の現状については、図表3にある通り、「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合が62.4%に上っているのに対し、学校等で金融教育を受けた人の割合は6.6%に過ぎず、これは本県においても同様の水準にとどまっています。アメリカやイギリスでは「金融リテラシー教育」が義務教育のカリキュラムに組み入れられているほか、社会人向けや生涯学習としてのコースも用意されていることを考えると、「金融リテラシー教育」はまだ立ち遅れているという状況です。

今回の調査では、定年退職後の生活費や医療・介護費、教育費などの項目に対する資金計画につ

いて調査しています（図表4）。どの項目も年代が上がるほど回答率も上昇する傾向にありますが、定年退職後の生活費については、定年を間近に控える50歳代でも38.0%にとどまっています。備えが十分ではないことを表す結果となっており、ライフプラン全体を考慮して資金計画を立てることは日本人全体に通じる課題であると言えます。

超高齢社会に突入しているわが国において、老後への備えは特に重要な要素であり、学生など若いうちから「金融リテラシー教育」に馴染む必要性は高まっているものと思われます。

(2) 「金融リテラシー教育」の効果

これまでに在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会があり、実際に「金融

図表3 行動・考え方等に関する特徴（全国・東北・福島県）

(%)

	項 目	全 国	東 北	福 島 県
家 計 管 理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	48.9	47.9
	1か月の支出を把握している人の割合	72.1	74.2	74.5
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	84.7	83.0
生 活 設 計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	46.5	47.9
	老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	35.6	33.5	35.3
金 融 知 識 ・ 金 融 商 品 の 利 用 選 択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	50.6	52.6
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	48.5	50.6
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	60.4	67.1
	消費者金融を利用している人の割合	3.9	3.8	2.8
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	11.0	10.1
	株式を購入したことがある人の割合	31.6	25.2	26.3
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	32.2	33.4	33.3
外 部 知 見 の 活 用	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	26.9	37.3
	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	74.6	75.5
金 融 教 育	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	38.4	41.2
	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	60.6	61.6
行 動 バ イ ア ス	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	6.1	6.7
	損失回避傾向が強い人の割合	78.6	81.7	78.9
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	47.8	44.6
	横並び行動バイアスが強い人の割合	15.0	16.0	14.4

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

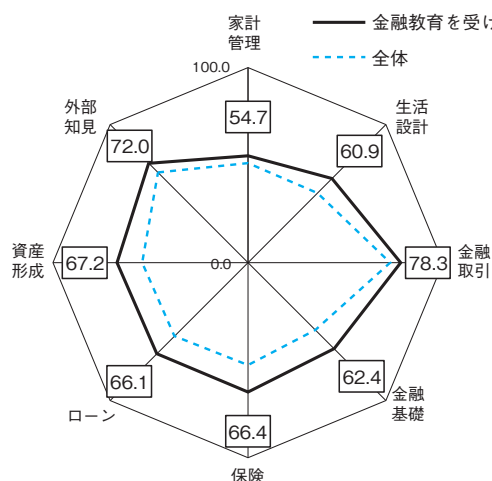
図表4 今後必要になる費用の資金計画について

(%)

項 目	18-29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合 計
定年退職後の生活費について 資金計画を立てている	16.6	24.4	25.2	38.0	57.7	63.6	35.6
子どもの教育にかかる費用について 資金計画を立てている	26.0	51.3	57.3	65.3	66.3	61.0	48.8
住宅の購入費用について 資金計画を立てている	23.4	40.7	38.6	41.3	55.2	55.9	35.2
自分の医療・介護費用について 資金計画を立てている	15.6	17.3	19.9	25.1	37.6	42.4	28.0

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

図表5 正誤問題の正答率（金融教育を受けた・全体）（％）



資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）

教育を受けた」と回答した人の特徴をみると、正誤問題の正答率は全ての項目で全体を上回っています（図表5）。

また、行動・考え方等に関しては、①金融経済情報を目にする機会が多い、②長期的に資金計画を立てている、③投資に関する商品性を理解しておりリスク許容度が高いなどの特徴がみられ、一定の教育効果が上がっていることを確認することができます（図表6）。

近年、金融に関する規制緩和を背景に多種多様

な金融商品や金融サービスが提供されており、利用者がその特徴やリスクなどについて正確に理解することが難しくなっています。このような状況において、まずは利用者自らが「金融リテラシー」を身につけ、より良い金融商品や金融サービスを選択できる目を持つことが求められており、「金融リテラシー教育」が広がることによりその効果が高まるものと期待されます。

4. さいごに

私たちの日常生活を振り返ると「お金との付き合い」を抜きに語ることはできず、この付き合いはとても長い期間に及びます。将来、誰もが経験する金融取引に対し適切な判断・対処ができるようになるために、社会に出る前に金融知識や金融商品利用に関するスキルを高める機会を増やし、また、社会に出てからもそれぞれの年代や家族の状況などに応じて必要な情報を取得できる環境をつくるのが大切であると思われま

す。当研究所も「金融リテラシー教育」の一助となるよう、これからも経済情勢の分析や調査など、わかりやすい情報を数多く発信していきたいと考えております。

（担当：木村正昭）

図表6 行動・考え方等に関する特徴（全体・金融教育有）

（％）

項目	項目	全体 (%)	金融教育を受けた人 (%)
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	64.9
	1か月の支出を把握している人の割合	72.1	79.2
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	84.4
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	60.2
	老後の生活費について資金計画を立てている人の割合	35.6	50.3
金融知識・金融商品の利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	63.7
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	58.6
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	68.4
	消費者金融を利用している人の割合	3.9	5.8
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	15.0
	株式を購入したことがある人の割合	31.6	52.3
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	32.2	24.5
外部知見の活用	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	24.5
	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	74.2
	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	37.1	15.6
金融教育	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	78.9
	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	100.0
行動バイアス	損失回避傾向が強い人の割合	78.6	64.3
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	45.3
	横並び行動バイアスが強い人の割合	15.0	18.9

資料：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年）